

邱義仁・前台湾日本関係協会会長インタビュー

国立台湾大学歴史学研究所博士課程 寺山 学
(元日本台湾交流協会台北事務所総務室主任)

今回は、令和5年春の外国人叙勲において旭日重光章を受章された、邱義仁前台湾日本関係協会会長から、日本との関わり、日台関係についての考え、台湾政治に対する見方などについてお話を伺いました。

- ・インタビュー実施日 2023年6月9日及び14日
- ・インタビュー実施場所 日本台湾交流協会台北事務所

<邱義仁前会長略歴>

1950年、台南市生まれ。国立台湾大学哲学科卒業後、同大学院政治学研究科を経て、シカゴ大学政治学修士。

1982年、党外雑誌『深耕』副社長就任。

1984年、党外雑誌『新潮流』の創刊に携わる。

1986年、民主進歩党（民進党）の結党に参加。結党後、党副秘書長就任。

1995年、民進党秘書長就任。

1999年、民進党駐米代表就任。同年、陳水扁選挙指揮本部執行総幹事就任。

2000年、陳水扁政権発足後、行政院秘書長、国家安全会議秘書長、総統府秘書長、行政院副院長などを歴任。退任後は、京都大学及び北海道大学にて客員研究員を務める。

2016年、蔡英文政権発足後、台湾日本関係協会（前亜東関係協会）会長就任、

2022年5月退任（2018年から2022年までサッカー協会理事長を務める）。現在、総統府資政、陽明山天籟大飯店董事長などを務める。



日本との関わりについて

——旭日重光章の受章おめでとうございます。知日派として知られる邱前会長ですが、日本に対して関心を抱いたきっかけは何だったのでしょうか。

邱前会長 幼少期の生活において、「日本」という要素は私の身近に多く存在していました。私の両親は日本統治時代に教育を受けていたため、両親の間では日本語で会話することもあり、「父さ

ん」などの日本語の言葉をよく耳にしました。また、父親は置き時計など日本統治時代に作られたものを多く所有していました。当時は、特段意識することはありませんでしたが、今振り返ると、「日本」という要素は私の日常生活の中に深く溶け込んでいたように感じます。

学校生活でも同様です。私が通った台南一中（国立台南第一高級中学）は、日本統治時代の台南二中（台南第二中学校）であり、一部の建物がそのまま校舎として使われていました。また、私が通っ

た当時は、日本統治時代に教職に就いた先生が現役として働いていました。こうした先生は、戦後になって「国語（中国語）」を学んだことから、中国語の発音に難があり、授業中、何を言っているのか理解できないこともありました。例えば、ある物理の先生は授業中、「汽車が道路を走る（原文：火車在路上跑）」と発言し、意味が分からなかったのを覚えています。後に、先生が言いたかったのは、「汽車（原文：火車）」ではなく「トラック（原文：貨車）」であると知り、合点がいました。発音が間違っていたのです。それくらい、日本統治時代からの先生は、言語の切り替えに苦労されていたことを記憶しています。

日本に関心を持つようになったのは、米国留学後のことです。米国留学を通じて知的な刺激を受け、新たな知識を吸収したことで、これまでとは違う視点から日本について興味を抱くようになりました。例えば、文化面で言えば、現代の中国語に「割席（絶交するとの意味）」という言葉があるように、「草蓆（ござ）」は唐の時代には中国で既に存在していましたが、それがその後、中国で衰退したのとは対照的に、日本では独自の形で進化を遂げました。両国の間で、何故そのような異なる経緯を辿ったのか、関心を抱くようになりました。

また、国民党政権への不満から、日本統治時代の歴史について関心を持つようになりました。台湾の反対運動は、台湾議会設置請願運動や農民運動などに代表されるように、日本統治時代から組織されてきましたが、国民党政権下での反対運動同様、そうした運動が成功を収めることはありませんでした。勿論、二つの時代を通じて反対運動を行った簡吉氏（日本統治時代に当局により何度も検挙・投獄され、戦後当局によって銃殺された社会運動家）の例から分かるとおり、統治者側の対応には違いも確認できますが、反対運動として失敗に終わっている点は共通しています。では、何故台湾の反対運動は日本統治時代と戦後の国民党政権時代の二つの時代を通じて一貫して失敗し続けたのか。そのことに疑問を覚え、関連する歴史について思考するようになったのです。

——日本語を学ぶきっかけは何だったでしょうか。

邱前会長 日本語との出会いは運命の巡り合わせだったと思います。米国から帰国後の1980年代のことと記憶しますが、当時私のことを家族同様に面倒見てくれた田秋堇氏（邱前会長と同じく台湾大学哲学科を卒業し、民進党籍の立法委員などを経て、現在監察委員を務める政治家）の両親と深い関係があります。田秋堇氏の父親（田朝明氏）は、日本統治時代に教育を受け、日本の医学部で学び、後に台湾で医師となりました。私は、田朝明氏との交流を通じて、国民党政権に対する同氏の徹底的な抵抗意識に衝撃を受けるとともに、自分自身の意識が未熟であることに気づかされました。例えば、会話の中で、私が何気なく「光復後は・・・」と発言した時には、「『光復』ではなく『戦後』だ。占領されているのに何が『光復』だ。」と指摘されたことや、「日本の『歯科』のことを台湾で『牙科』と称するのは、国民党政権の野蛮さの表れだ。」などと話されていたことを覚えています。このような田秋堇氏の両親とのやり取りを通じて、私自身も日本語を学びたいと思うようになりました。そこで、ある日、田秋堇氏の母親（田孟淑氏）に、日本語を教えて欲しいと懇願し、私の日本語学習が始まったのです。ただ、お互いになかなか時間を取ることができず、一度授業を受けてから、次の授業までに期間が空くのが常で、その都度一からやり直しました。そのため、「あいうえお」は前後5回も教わった記憶があります。

——会長在任中、日本語でスピーチをされることもありました。

邱前会長 普段は中国語でスピーチをしていましたが、天皇誕生日レセプションは日本にとって「ナショナル・デー」に当たる特別な行事であるため、台湾側を代表して出席する者として、日本に敬意を表したいと考え、日本語でスピーチすることを決めました。二か月ほど準備に時間を費やし、最初の一ヶ月で、日本語の先生と議論しながら内容を確定し、残りの一ヶ月で発音などの練習を繰り返しました。

——日本映画にも関心を持たれていると伺いました。

邱前会長 私は映画鑑賞が趣味であるため、日本映画に対しても高い関心を持っています。日本映画は、各世代に優れた監督や作品があると思います。好きな作品は多々ありますが、例えば、小津安二郎監督の映画には気に入った作品が多いです。父親と娘の関係を描いたものなど、感情の表現がとても素晴らしいと思います。そのほか、特に印象に残っている作品は小林正樹監督の『切腹』です。また、哲学的なメッセージ性が強い是枝裕和監督の作品、或いは黒澤明監督の作品も好きです。アニメ映画も同様で、宮崎駿監督の『ハウルの動く城』を始め、日本には魅力的な作品が非常に多いと感じます。

日台関係に対する見方

——会長在任中の日台関係については、どのように評価されますか。

邱前会長 在任中、特に印象深かったのは、台日間に存在する「信頼感」についてです。外交は双方の利害関係に基づくのが一般的ですが、この「信頼感」の存在が台日関係を他とは異なる特別な関係にしていると感じました。「信頼感」によって、お互いの利害が衝突する場面でも、何とか解決に向けて双方が共に努力する状況が生まれ、また相手の言動について、一方的な解釈が加えられる様なことも起こりませんでした。例えば、福島県産などの食品の問題について、なかなか解決に至らない状況を前に、日本側には挫折感もあったかと想像しますが、率直なやり取りを通じて、台湾側に努力の意図があることは日本側にもご理解頂けたのではないかと思います。

——特に印象深かった事柄や成果などはありますか。

邱前会長 最も印象深いのは、やはり食品の問題についてです。台湾内部でどのように問題を処理

すべきか、台湾側の困難について日本側にどう理解してもらうかなど、この問題の処理は自分にとって学習の過程でした。

一定の成果が感じられた事柄としては、第三国市場協力委員会の発足があります。これは双方の経済・貿易関係の協力を大きく後押しし得るもので、まだまだ発展の途上ですが、プラットフォームができたことは大きな意義があります。東南アジアには、台湾人居留者（僑民）が多く居住しており、幅広い人脈の蓄積があります。一方、日本は同地域で経済・貿易上の基盤を確立しています。そのため、この地域における台日の協力には、大きな可能性があると感じます。また、台湾の高速鉄道は、新幹線技術の海外輸出の成功例であると思いますが、過去の実績を通じて台湾側には運用ノウハウが蓄積されており、日本側の技術と台湾側の運用ノウハウを上手く組み合わせることで、第三国における新幹線の運用コストの引き下げにも繋げられるかと思っています。

同様に、海洋協力対話の立ち上げも一つの成果です。これにより、様々な海洋の問題について、双方は同プラットフォームを通じて問題の解決を図ることが可能となりました。また、2022年の日台経済パートナーシップ委員会（EPC）の再開も重要な成果です。経済・貿易の面では、双方間には既に貿易経済会議の枠組がありますが、同会議は扱う範囲が広く、また各部会での折衝を通じて対処する手法が採られることから、双方が関心を抱く経済・貿易の問題について、直接議論が交わされる場であるEPCには特別な意義があります。

文化交流の面では、既存の枠組に加え、新たに若手研究者の間のプラットフォーム（日台若手研究者共同研究事業）を立ち上げたことも重要な成果です。最後に、安全保障の分野では、困難もありましたが、少なくとも相互理解を深めることはできたかと思っています。

——陳水扁政権と蔡英文政権の二つの政権の時代を比べて、日台関係においては如何なる変化を感じましたか。

邱前会長 最大の違いは、蔡英文政権の時代は、

日本側が安倍政権であったことです。率直に言って、陳水扁政権は発足当初、対日関係について李登輝政権ほど深い人脈や見識を持っていなかったと思いますが、それでも陳水扁政権の時代に今に繋がる多くの関係を構築することができたのは、当時日本側で要職に就いていた安倍晋三氏のお陰だと思っています。この点、蔡英文政権においては、安倍氏が総理大臣の職にあったことから、そうした状況はより一層明らかでした。

——今後の日台関係における課題についてはどう考えますか。如何なる分野の協力を強化していくべきと考えますか。

邱前会長 最大の問題は、台日関係の位置付けの問題にあると思います。日本側から見れば、台湾は国ではなく、そのことによって双方の関係には常にボトルネックが存在します。他方で、今日の新たな国際情勢の下で、各国は対中政策の見直しを行っており、それによって台湾の活動空間は以前と比べて拡大していると感じます。この新たな国際情勢において日本がどう対応するかについては、国際社会の中で日本がどのように自国を位置付けるかという問題にも直結することから、注目しています。

中国による輸入停止措置が採られた後、多くの日本人に台湾産パイナップルを購入して頂いた事例などが示す様に、台日の友好関係は世界的に見て特別な関係であると思います。ただ、私は、それを維持するだけでは不十分であり、各分野で関係を更に前進させていく必要があると考えます。例えば、台湾のCPTPP加入問題は、短期的には様々な困難も存在すると認識しますが、そうであっても出来るところから一つずつ前に進めていく必要があると考えています。

——日本の若い世代との交流を大変重視されていますが、若い世代に期待することは何ですか。

邱前会長 双方の良好な感情を維持しつつ、より多くの若者が実際に相手の社会に触れる機会を増やしていくことが肝要だと思います。例えば、私が

実際に体験したことです。訪日時、あるお店の店員は、私が台湾人であると分かると特に親切に接してくれたことがありました。双方の民間にはこうした良好な関係が自然と醸成されており、若い世代が、実際に相手の社会に触れることは、今後の台日関係の発展にとって非常に重要なことだと思います。

——台湾サッカー協会理事長の立場からも、日台の交流に取り組まれました。

邱前会長 台湾サッカーはまだまだ発展途上にあり、これまで日本から数多くの支援を受けてきました。現在、元日本代表を含む多数の日本人選手が台湾のサッカーリーグで活躍しています。また、台湾の代表チームでは、これまでに多くの日本人監督が指揮を執っています。そのほか、日本サッカー協会からは、監督や審判の育成といった面でも多くの支援を頂いています。注目される最近の動向としては、これまでサッカー選手を志す台湾の若者は、欧州に留学していましたが、ここ数年、留学先として日本を選ぶ若者が急速に増えていることです。身近な例では、立法委員である劉世芳氏の御子息は、高校時代に、日本のサッカー強豪校に留学しています。このように、サッカー交流の分野でも、台日の関係は益々深まっていると実感しています。

——日本との間で幅広い人脈を構築されてきましたが、日本側と交流する上で心掛けてきたことなどはありますか。

邱前会長 常に率直に接することを心掛けてきました。日本の友人と会うときは、外交辞令は出来るだけ避けるようにしました。また、日本側である問題について困難を抱えていることが明らかな場合、そのことに対して台湾側の要求や立場を繰り返し主張しても、問題の解決に繋がらないどころか、対話を続けることへの日本側の関心を失わせる結果となってしまいます。そのため、私は「その困難を如何に解決するか、或いは如何にして幾つかの段階に分けて解決を目指すか」との観点から日本側との対話に取り組みました。

政治との関係及び台湾政治に対する見方

——政治の世界に入るきっかけは何だったのでしょうか。

邱前会長 大学時代に哲学を専攻した私が政治について学ぶようになったのは、1970年代の初めに起きた「台湾大学哲学科事件」と関係があります。この事件では、私が所属していた台湾大学哲学科の教師や学生が、禁書とされた共産党系の本を読んでいるとの理由で、政府の弾圧を受けました。この事件によって、台湾の教育史上初めてのことでと思いますが、同哲学科は新規学生の募集停止処分を受けたのです。当時、学部卒業後はそのまま大学院に進みたいと考えていましたが、この処分によって、哲学科の大学院進学への道が断たれました。そこで、仕方なく政治学科の大学院を受験したところ、運よく合格することができ、それで政治について学ぶようになったのです。それ以前は、私の関心の所在は専ら哲学にあり、政治にはあまり関心を持っていませんでした。

現実の政治との関わりは、自分でも思いもよらない形で始まりました。最初の関りは、(大学院生時代に)陳菊氏(後に美麗島事件で懲役刑を受けた後、高雄市長などを経て現監察院院長)に誘われて参加した、1975年に行われた立法委員部分改選選挙における郭雨新氏(台湾省議会などで活躍した反体制派の政治家)の選挙活動の支援でした。その後も、陳菊氏の誘いで、張俊宏氏(後に美麗島事件で懲役刑を受けた後、民進党籍の立法委員などを歴任)などの「党外(国民党以外の政治勢力の集合体)」と呼ばれた政治家や元政治犯の方から話を聞く機会がありました。この時の元政治犯の方との交流において、私は強い衝撃を受けました。と言うのも、その元政治犯の方は、話を始めると「言葉だけでは(政府の弾圧の実態について)信じられないだろう。」と言って、口から入れ歯を外して私たちに見せたのです。悲惨な弾圧の実態について直感的に理解しました。ただ、こうした交流を通じて、国民党政権に対する私の不満は高まりましたが、この時点では、政治への関心はまだ好奇心のレベルにとどまっていま

した。

その後、米国に留学し、政治学を学んだ後、台湾に戻ってきた当初は、学者を志していました。実際、中国文化大学の学科長であった盧修一氏(後に民進党籍の立法委員などを歴任)の計らいで、同大学にて(政治学科の)講師を担当することになりました。ただ、その後、盧修一氏が当局によって拘束され、新たな学科長が就任すると、私の雇用契約の延長が認められず、講師を続けられなくなりました。このことがきっかけで、政治の世界に入ることとなったのです。もしあの時、雇用契約が延長されていたら、その後も大学で教えていたことだろうと思います。

——その後、党外運動や民進党の発足に関わることとなりますが、当時どのような考えの下、反対運動に参加していたのですか。

邱前会長 当時私は、反対運動は最終的に悲惨な結果に行き着くだろうと覚悟していました。おそらく成功することはないが、それでもやらねばならないとの考えです。先ほどお話したとおり、台湾の反対運動は日本統治時代に端を発していますが、過去の歴史においては、(反対運動が)一定の勢力に達すると当局の弾圧を受け運動の気運が低迷し、一定の期間を経て勢力が回復するとまた当局の弾圧を受け再び運動の気運が低迷する、という図式の繰り返しでした。この図式が、台湾における反対運動の宿命だったのです。では、過去の反対運動では、何故当局による弾圧後、運動の気運は低迷してしまったのか。私は、その原因は確固とした理念を持つ者同士で結束していなかった点にあると考えました。強い理念を持つ者が結束して行動すれば、仮に最初の勢力が当局の弾圧によって倒れても、第2波、第3波と絶えることなく運動は続いていくはずで、立て続けに反対運動が起これば、社会においても政府の問題点について意識するようになり、また統治者側の弾圧のコストの面から見ても、支払うべきコストは大きくなります。独裁統治の下では、当局の弾圧から逃れて反対運動を展開することなど単なる幻想に過ぎず、それは「偽り」です。弾圧を回避する

ことなど不可能であり、統治者が考慮するのは、どのタイミングで弾圧を行うかという点だけなのです。

——2000年には陳水扁政権が発足しますが、台湾政治史における陳水扁政権の意義についてはどう考えますか。

邱前会長 政権交代を現実のものとした点に大きな意義があります。民主政治に関する教科書には、民主政治において政権交代は起こり得るものと書いてありますが、現実の台湾政治において、それは数十年の間、起こり得ないことだったのです。政権交代を単なる観念ではなく現実のものへと変化させた点に、陳水扁政権が台湾政治にもたらした衝撃がありました。この政権交代を契機に、台湾において政権交代は起こり得るものとなったのです。その意味で、最も基本的な民主主義の概念を現実化させたことが、陳水扁政権の最大のレガシーなのだと私は考えます。

——2016年には再度民進党政権が発足しましたが、蔡英文政権の意義についてはどう考えますか。

邱前会長 蔡英文政権のレガシーは、「改革」という二文字で表すことができると思います。陳水扁政権の下では、立法院で与党民進党が少数政党であったため、改革には常に困難が伴いました。この点、蔡英文政権では、立法院で民進党が過半数を握る「完全執政」を達成し、かつて国民党政権が築いてきた「党国体制」の打破など、実際の改革が可能となりました。具体的には、移行期正

義、国民党の不当党資産処理、エネルギー構造の変革、社会福祉政策に関する改革、年金改革、同性婚の合法化、国防上の改革、そして「『5+2』産業発展計画」や新南向政策をはじめとする産業構造の改革などが挙げられます。勿論、改革を進める過程では社会の大きな反発にも直面し、例えば、年金改革の断行は、2018年の地方選挙における民進党大敗の一因にもなりました。改革は未だ完了しておらず、まだまだ不十分な状況ですが、それでも蔡英文政権がその第一歩を踏み出したことは大変画期的なことだったと考えます。

——今後の改革の方向性についてはどのように考えますか。

邱前会長 年金改革について言えば、軍、公務員及び教職員の改革は断行しましたが、それ以外の職種の改革は未完成です。また、高齢者に対する長期介護政策を進めてきましたが、子どもや若年層に対する福祉政策は未完成です。国防面の改革では、情報戦の重要性が意識されるようになり、「第四軍種（サイバー等）」の整備が進められるとともに、兵役の期間を一年間に延長する改革を実行しましたが、それだけでは不十分です。延長された兵役の中身を詰めなければ意味がありません。産業構造の改革では、新南向政策を継続するとともに、半導体産業に過度に依存する現在の産業構造を変えていかなければなりません。そのためには、新たな経済発展の原動力（「護国神山」）を見つけ出す必要があります。将来の総統は、引き続きこうした改革を推し進めていかなければなりません。